

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

J R 北海道ホテルズ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,822,463	流動負債	1,500,504
現金及び預金	35,304	買掛金	75,900
売掛金	476,761	未払金	983,063
未収金	68,839	未払費用	20,504
未収還付法人税	0	未払法人税等	29,406
商品及び製品	1,625	未払消費税等	199,737
原材料及び貯蔵品	83,305	前受金	58,793
前払金	679	預り金	7,966
前払費用	178,366	賞与引当金	120,716
短期貸付金	1,969,785	その他	4,414
その他	7,852		
貸倒引当金	△ 56		
固定資産	1,014,506	固定負債	165,467
有形固定資産	457,095	預り敷金及び保証金	23,271
建物附属設備	264,825	資産除去債務	142,196
構築物	254		
機械装置	1,003		
車両運搬具	0		
工具器具備品	111,211	負債合計	1,665,972
土地	45,000	(純資産の部)	
建設仮勘定	34,800	株主資本	2,170,998
無形固定資産	15,863	資本金	499,000
電話加入権	2,170	資本剰余金	499,311
ソフトウェア	13,693	資本準備金	499,000
投資その他の資産	541,547	その他資本剰余金	311
長期前払費用	9,215	利益剰余金	1,172,686
差入敷金及び保証金	472,696	その他利益剰余金	1,172,686
繰延税金資産	59,448	繰越利益剰余金	1,172,686
その他	186	純資産合計	2,170,998
資産合計	3,836,970	負債・純資産合計	3,836,970

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔 令和 4年4月 1日から
令和 5年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については一括して3年で均等償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,734,815 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	148,288 千円
短期金銭債務	360,781 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の原因は、未払事業税等であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道 旅客鉄道 株式会社	被所有 直接 100%	宿泊・飲食の 提供、 建物賃借料、 出向受入等	売上高	38,888	売掛金	583
						未収金	41,446
				建物賃借料	405,133	前払金	106,008
				出向負担金	54,356	未払金	360,781
				その他販売費	4,311		
				運営協議会	-	仮払金	250

※取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注 2) 出向負担金の支払い額については当社の人件費を基準として決定しております。

(注 3) 建物賃借料の支払額については、J Rタワーホテル日航札幌の共益費を除き、各営業所の建物賃借料の 9 か月分 (合計 867,339 千円) の支払いを免除する措置を受けております。

(注 4) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税を含んでおります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社 北海道 ジェイ・アール商事	-	商品の仕入 資金の貸付	商品・仕入	1,415	買掛金	180
				受取利息	1,000	短期貸付金	1,969,785
	北海道 ジェイ・アール都市 開発株式 会社	-	建物賃借料	建物賃借料	169,234	前払費用	17,094
						未収金	2,123
						未払金	566
						差入敷金	3,520
	北海道 クリーン・ システム 株式会社	-	宿泊・飲食 の提供、 客室清掃等	売上高	825	売掛金	275
				清掃委託	191,349	未払金	25,211
				消耗品	1,609	買掛金	125
				器具賃借料	50	前受金	31
	札幌駅 総合開発 株式会社	-	宿泊・飲食 の提供、 建物賃借 料、保全、 水道光熱費 等	売上高	2,667	売掛金	87
				建物賃借料	18,042	未払金	44,417
				駐車場賃借料	2,932		
				保全委託費	50,270		
				水道光熱費	208,692		
				修繕費	16,947		
				消耗品	53		

※取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 資金の貸付の取引条件は、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で剰余金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。

(注3) 北海道ジェイ・アール都市開発株式会社への建物賃借料については、JRイン旭川の建物賃借料であり、上記支払額その他18,298千円の支払いを免除する措置を受けております。

(注4) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税を含んでおります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	217,534円88銭
1株当たり当期純利益	90,958円22銭

7. 当期純損益金額

当期純利益	907,763 千円
-------	------------

8. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。また、「0」は金額が表示未満であることを示し、「-」は零または該当数字がないことを示しております。